

県立病院赤字100億円

24年度決算 過去最大見込み

県立病院を運営する県病院事業局の2024年度決算で、純損失が前年度から約35億円増え、過去最大となる約100億円の赤字を見込んでいることが28日、分かった。25年度も厳しい経営状況が続けば、約80億円の赤字を想定している。

同日の県議会一般質問で、同局の本竹秀光局長が喜友名智子氏（おきなわ新聞）の質問に答えた。

物価高騰の影響で支出が増える一方、収入の柱となる診療報酬は公定価格で決まっているため、病院の判断で物価上昇分の経費を上乘せできないことが主な要因。新型コロナウイルスの感染症法上の5類移行で国の補助金がなくなった影響も大きく、コロナに対応した中核病院を中心に全国で同様の傾向が続いている。コロナ禍後の患者の受療行動も変化している。コロナ前の19年度の入院患者数は約65万人だったが、24年度は当初の予想より約5万人

人少ない60万人となる見通し。県民の健康面だけを考えると好転したと捉えることもできるが、経営面では苦しい状況になった。

看護師などの人手不足が深刻化。病床が空いていても看護師を充てられず、入院患者を受け入れられない状況も起きている。人材確保に向け賃上げなどを実施した結果、コロナ前後で人件費は約46億円の増となった。診療費を請求しても支払われない未収金（個人負担分、過年度分を含む）は約15億円だった。

本竹局長は来年度、局内に新組織を立ち上げて経営

改善に集中的に取り組む他、病院経営の専門家の支援、国が新たに創設する地方債などを活用する考えを示し、「引き続き離島へき地など地域医療の役割を果たせるよう取り組む」と話した。（社会部・下里潤）